

## 学習意欲の高い学生確保のための独自入試が「ある+検討中」は約7割 上位大学を中心に、大学ごとの入試改革は始まっています

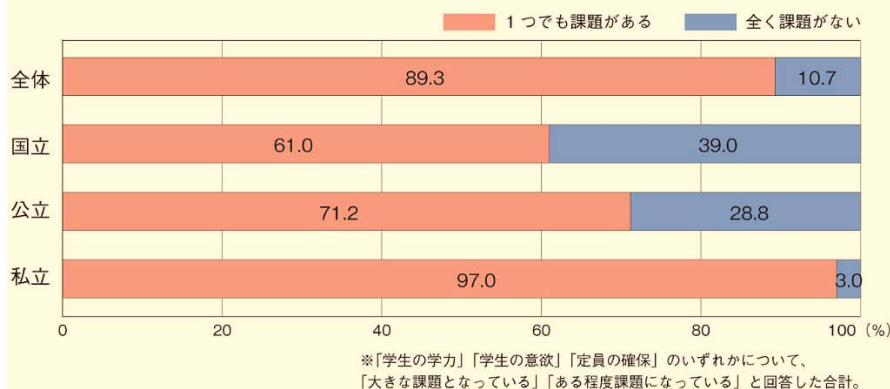
～「入試制度に関する学長調査（2013）」のポイント～

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ(本社:東京都千代田区 代表取締役社長:富塚 優)が企画制作する『リクルート カレッジマネジメント』は、東京大学大学院教育学研究科の両角亜希子准教授と共同で、大学が教学経営的な観点から入試制度にどのような課題認識を持ち、今後どういった方向性を目指しているかを明らかにするため、全国の大学の学長を対象に「入試制度に関する学長調査(2013)」を実施しました。ここにそのポイントをご報告いたします。

### □ 調査結果:現在の自校の学生に「課題がある」との回答が約9割

大学入試改革が動いています。大学側は、どのような課題認識を持っているのでしょうか。今回の調査では、自校の学生に「学力」「学生の意欲」「定員の確保」のいずれかに課題があるとの回答が約9割に達しました。各々の課題については、「学力」85.3%、「学生の意欲」71.1%、「定員の確保」64.3%という結果でした。今後増やしたい入試方法では、国公立別に異なり、国立は「AO入試」がトップ、公立は「留学生入試」が、私立では「一般入試」がトップとなりました。国公立別の課題認識が回答に表れているように思います。また、「入試の工夫によって意欲の高い学生を増やせる」と考えている大学が約6割に達しました。学習意欲の高い学生を確保するための独自入試については、約7割がすでに「ある(約5割)」または「検討中(約2割)」との回答がありました。特に、国立大学では「ある・検討中」が約9割に上っています。国の議論を待たず、すでに各大学で入試改革は始まっていると言えるでしょう。

学生について「学力」「意欲」「定員確保」面で課題があるか



※「入試制度に関する学長調査(2013)」  
調査対象:全国の大学745校の学長  
有効回答数:452校  
調査実施期間:2013.8.28～2013.9.20  
調査方法:郵送法

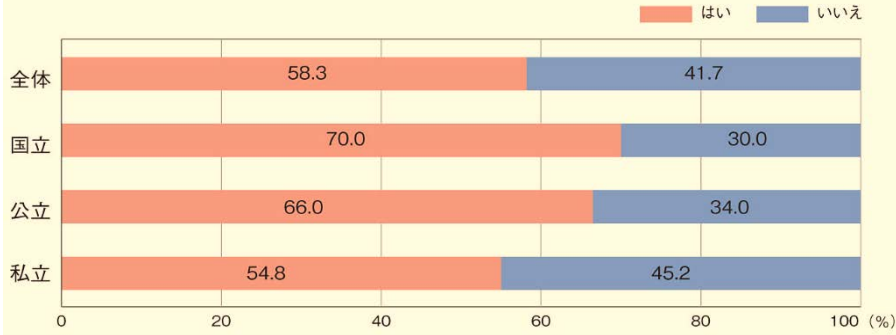
大学入試改革では、「各大学のアドミッションポリシーに基づく」「総合的な評価」をどう行うかが一つの焦点となっています。今回の調査では、約6割の学長が入試の工夫によって、意欲の高い学生の確保が可能と考えていることがわかりました。後面で記したように、すでに国の入試改革の議論を待たず、各大学では、入試改革が動き出しています。こうした動きにも注目が必要です。

■小林浩(こばやしひろし)  
『リクルート進学総研』所長  
『カレッジマネジメント』編集長

1988年(株)リクルート入社。早稲田大学法学部卒。社団法人経済同友会出向(教育問題担当)、会長秘書、大学ソリューション推進室長などを経て、2007年4月より現職。文部科学省中央教育審議会高次接続特別部会臨時委員。



入試を工夫することで意欲の高い学生を増やせるか

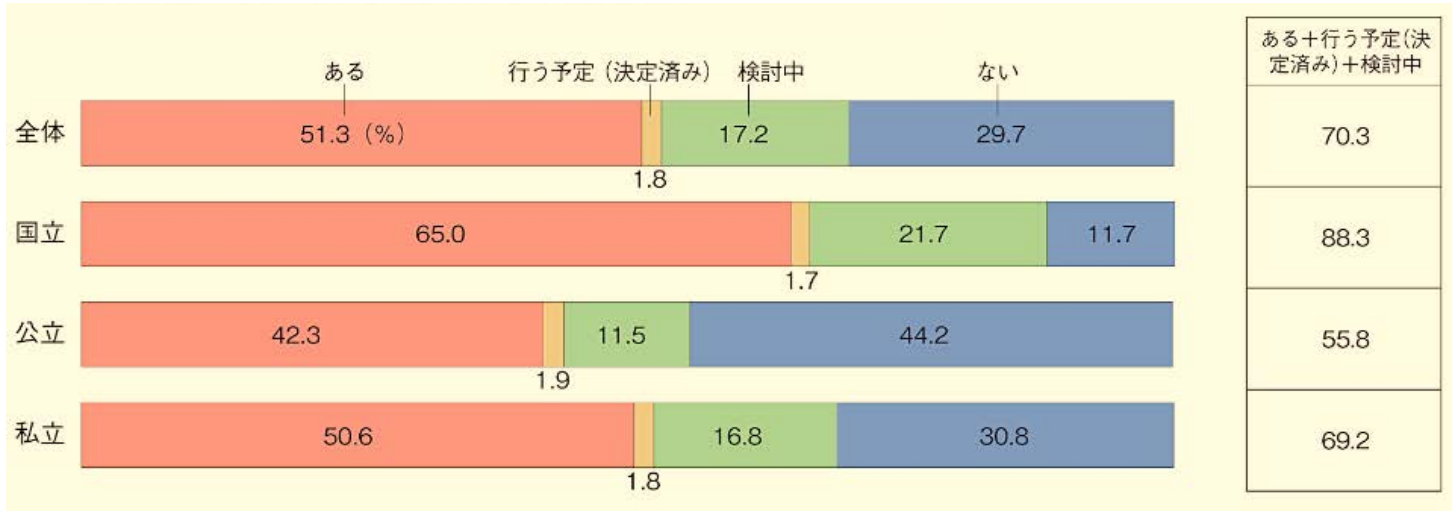


リクルートマーケティングパートナーズではこれからも、ひとりひとりにあった「まだ、ここにない、出会い。」を届けることを目指していきます。

【本件に関するお問い合わせ先】

[https://www.recruit-mp.co.jp/support/press\\_inquiry/](https://www.recruit-mp.co.jp/support/press_inquiry/)

## ■学習意欲の高い学生獲得のための独自入試について



## ■各大学における入試改革の動向

方向性は、「学力+意欲+語学力」の多面的評価

～旧帝大を中心に国立大学では入試改革の動きが活発に

タフな東大生を育てる

○東京大学(2013年3月15日公表) ⇒ 推薦入試※1

⇒高等学校長が推薦した者を対象に出願書類、面接等の審査結果及び大学入試センター試験の成績によって総合的に評価し、合格者を決定。

・募集人員:100名程度(内訳は科類ごとに設定予定) ・実施予定時期:2016年度入試

高校での幅広い学習に裏付けられた総合力と学ぶ力、志を評価

○京都大学(2013年3月26日公表) ⇒ 特色入試※1

⇒第一次選考で書類選考を実施し、第二次選考では各学部において、学部の求める人材像に応じた選抜を実施 ※センター試験は一定の点数以上の得点を求めるのみとする予定。

・募集人員:100名程度(内訳は学科ごとに設定した募集人員の合計) ・実施予定時期:2016年度入試

○九州大学法学部(2012年11月21日公表) ⇒ 「GV(Global Vantage)プログラム」※2

～AO入試を伴う国際人材育成のための法学部・LL.M.(英語による法学修士課程)一貫教育プログラム

⇒出願資格:TOEFL500点以上、書類審査による第1次選抜、センター試験は課す。

第2次選抜は英語学力検査と面接(東京・福岡)。法律的専門性を持つグローバル人材を育成

・募集人員:10名程度 ・実施予定時期:2015年度入試

AO入試復活  
「ユニークな人材の獲得」を目指す

～私立大学にも動きがあります ※2

○早稲田大学 ⇒ 「新思考入試」

・実施予定時期:2014年9月入試

○国際基督教大学 ⇒ 「センター入試廃止」

・実施予定時期:2014年度入試

※1 文部科学省中央教育審議会高大接続特別部会(第6回)配布資料より  
※2 『リクルートカレッジマネジメント』第184号より

いずれも、これまでのような知識偏重型の入試対策では対応できない入試となっています。また、意欲を重視しながらも、一定以上の学力を求めていることがわかります。このように、上位大学を中心に国の議論を待たず、大学ごとに入試改革が先行しつつあります。そうすると、高校の進路指導、学習指導にも今後大きな影響を与えることが考えられます。大学は、高校や高校生に、改革の動向、その意図や背景なども含めて、内容をきちんと伝えていくことが重要になるでしょう。



■リクルート進学総研とは…『高等教育機関の経営層向けの専門誌の企画制作』、『高校の先生を読者対象とする進路指導・キャリア教育の専門誌の企画制作』、『高等教育機関、高校生、進路選択に関する各種調査や社外に向けての情報発信』を行っています。http://souken.shingakunet.com/  
■リクルートカレッジマネジメントとは…全国の大学、短大、専門学校など、高等教育機関の経営層向けにリクルートが発行している高等教育の専門誌です。年6回(隔月刊、奇数月)発行。リクルートが行う調査データ、国内外の先進事例、人材市場、専門家の解説などにより、「大学経営のサポート誌」としてタイムリーなテーマを発信しています。http://souken.shingakunet.com/college\_m/